

【韓国労働ニュース】

2018年5月後半号（16日～31日）

- 16日 民主労総・民弁「サムソンの不当労働行為で労働部、検・警察を捜査すべし」
- *民主労総と民弁が次々出てくるサムソン電子サービスの不当労働行為に、サムソン・グループと雇用労働部、検・警察を捜査すべきだと要求し、「サムソン・グループの無労組経営を必ず廃棄させなければならない」として、検察捜査10大課題を提示した。
- 労働関係法の脆弱業種、3割しか法を守らず
- *雇用労働部が今年1～3月の事業場5082ヶ所への労働関係法遵守点検の結果を公開した。△最低賃金不支給、△賃金不払い、△書面による勤労契約の未締結、△就業規則の未申告を点検し、3580ヶ所(70.4%)に6590件の法違反を摘発した。
- 残業は日常だが手当てもまともに受け取れない
- *医療産業連盟は『2018 病院労働者実態調査』を発表した。病院労働者は日常的に延長労働をしながら、残業手当てもキチンと受け取っていない。「病院ではご飯を食べてトイレ行くことは贅沢、妊娠は犯罪」になる現実に住んでいると吐露した。
- 30万タクシー労働者は安全死角地帯に放置
- *最近酒に酔った乗客がタクシー労働者を暴行する事故が続いて発生した。タクシー業界は「処罰規定が弱くてこのようなことが繰り返される」と憂慮している。
- 検察、旭硝子の不法派遣疑惑の再捜査に着手
- *旭硝子非正規職支会によると、大邱高検は支会の抗告を受け、再捜査命令を出した。
- 『誤魔化し休憩時間』で無給労働を強要されるケア・ワーク労働者
- *労働時間特例業種の縮小を前に、子供・老人・障がい者にケアサービスを提供する社会サービス労働者が「政府は言葉だけでなく、休める環境を作れ」と要求した。
- 17日 最低賃金委が初の全員会議…労働界「1万ウォン実現を」
- *民主労総と韓国労総などは『最低賃金1万ウォン公約』の実現を要求した。最低賃金算入範囲拡大を『誤魔化し』と規定し、反対する意向も明らかにした。
- 賃金格差を日数で計算すれば、女性非正規職は5月18日から無給労働
- *男女賃金格差の深刻性を知らせる2回目の「賃金差別打破の日」キャンペーンが全国で行われる。5月18日は男女間賃金格差を象徴する日だ。男性正規職の賃金を365日で計算すれば、女性非正規職は5月18日から12月31日までは無給で働くことになる。
- 非正規職のいない地方自治体を作ろう
- *全国同時地方選挙を前に、民主一般連盟が「社会的両極化問題が優先的に解決されるべき」とし、「政策質問書を各政党と候補に提出」して回答を集め、結果を公表する。
- 地方自治体の清掃委託、直営転換で数十億ウォン削減
- *民主連合労組は「自治団体が清掃業務を直営に転換すれば、委託業者に入る中間手数料を節減できる」とし、民間会社に委託して予算が浪費されている。高陽市だけで節減される予算が年間80億ウォン以上」と主張した。
- 文松明・源進労働者の労災死亡30周期追慕組織委が発足
- *1990年に産業安全保健法の全面改正がされたのは、88年に水銀中毒で亡くなった15才の文松明君と源進レーヨンの被災労働者の闘いがあったから。

『虐殺・性暴行・スパイ操作』蛮行が光州の5・18を貫く

*5・18 民衆抗争記念行事で新軍部と戒厳軍の蛮行を告発する特別展示が行われる。

18日 政府、早期労働時間短縮企業に恩恵を付与

*勤労基準法改正で、7月から300人以上の企業と公共機関は労働時間を週当たり52時間(延長12時間を含む)以内にならなければならない。政府が『労働時間短縮現場定着支援対策』を確定した。施行日より早く労働時間を短縮して雇用を創った企業に各種の恩恵を与える。政府は週52時間を越えて働く労働者103万人の週平均労働時間が6.9時間減り、14万~18万の雇用が創出されると見通した。

特例業種からやっと抜け出したら、今度は弾力労働天国？

*7月からの労働時間短縮の軟着陸のために、政府が業種別オーダーメイド型特化支援策を講じる。しかし21業種の支援対策が勤労基準法上の弾力的労働時間制の利用で、労働界が反撥している。

二大労総「最低賃金制度の改善議論は最低賃金委で」・・・国会での処理に反対

梨大木洞病院でまた医療事故

*保健医療労組が梨大木洞病院に、外部の専門家と労働界を含む革新TFチームを構成して刷新案を作るように要求した。新生児集団死亡事故が発生して半年も経たないのに、再び医療事故が起こった。

検察過去史委の『柳成企業の本調査保留』は現代車への肩入れ

*金属労組と正義党が法務部の検察過去史委員会に「8年前に始まった柳成企業の労組破壊は、現在も進行中」として再調査を求めた。

ソウル中央地法、「SK労使協議会の勤労者委員選挙は無効」の判決

*選挙人数と関係なく、使用者が任意に分けた選挙区によって選出した労使協議会の勤労者代表選出は無効という判決が出た。常時30人以上の職員を使用する事業場は、義務的に労使協議会を設置しなければならない。

何かあれば集会・デモに対して損賠訴訟を起した警察が変わる

*厳格な基準で提訴の有無・範囲を決めるとした警察改革委員会の勧告案が出た。集会・デモで通常発生しうる被害を国家予算で処理する基準などを警察に勧告した。

19日 7千の労働者・民衆が叫ぶ「真の積弊清算は『分断積弊清算、良心犯釈放』」

*38周年5・18民衆抗争前夜祭に続いて「五月虐殺の真の主犯アメリカ反対」「韓半島の自主統一実現」「労働積弊の完全清算」「民衆直接政治争奪」を叫んだ。

『盗み撮りの不公正捜査』に怒った女性1万人、大学路に集結

*女が被害者なら申告不受理・執行猶予で、男が被害者なら積極捜査・厳罰か、と抗議。

20日 『最低賃金範囲』今月中に終わらせようとする国会・・・労働界が激しく反撥

*労働界は、国会が最低賃金への算入範囲を一方向的に拡大すれば、社会的対話への不参加もありうるとした。

21日 党と大統領府「憲法に従い、文在寅大統領の改憲案を国会で票決」

*6・13全国同時地方選挙と同時改憲が失敗に終わり、共に民主党が「3月26日発議した改憲案を24日の本会議で票決する」「大統領が憲法に規定された権限により適法に提出した改憲案を、国会は24日まで処理しなければならない」と主張した。

仮釈放されたハン・サンギョン「一緒により良い世の中を作ろう」

*「今、同志たちと共に再び鉢巻きを巻き、すべての労働者の民主労総に、労働者が政治屋の脇役でなく、世の中を変える主役になるように、一緒にすると約束します」。ハン・サンギョン前民主労総委員長(56)が仮釈放で出所した。

民主労総、政府部署と定例政策懇談会を行う

*民主労総が労政交渉の一環として政府部署との疎通を強化する。20日に保健福祉部と政策懇談会を行った。民主労総と部署代表者、産別委員長と政府の室・局長が、政策協議のために顔を合わせたのは初めて。労働部とは28日に懇談会を持つ。

二大労総・経総「最低賃金算入範囲の国会議論を中止、最低賃金委に移管せよ」

『競争力と総雇用』二兎を追うリストラ・マニュアルができるか

*労使政が経済社会労働委員会に、産業リストラ関連特別委員会を構成しようとしている。造船業や自動車産業のような前後方への雇用効果が大きい産業でリストラが繰り返し発生するため、社会的対話によって『産業リストラ・マニュアル』を作ろうということ。

22日 共に民主党『労使政社会的対話』に冷水を浴びせる

*国会・環境労働委員会が最低賃金算入範囲の拡大を決めた最低賃金法改正案の審査を強行し、社会的対話が危機に面した。政界が「算入範囲問題を最低賃金委員会で扱おう」という労使3団体の合意まで無視した。

民主労総「社会的対話は意味を失った・・・労使政対話に不参加」

*民主労総が、国会の最低賃金算入範囲拡大の試みに反撥して、すべての労使政対話に参加しないと宣言した。韓国労総も不参加を内部で検討している。

ラドン製品を生産する労働者、放射線曝露被害はさらに深刻

*ベッドのマットレスから検出された発ガン物質『ラドン』への不安が拡がる中、消費者だけでなく『ラドン製品』を扱う工場労働者の健康への危険が大きいと指摘された。

192日間、空の監獄に閉じ込められた仲間ために…雨の中で『五体投地』

*ファインテック支会の前支会長、事務長の煙突籠城192日。200日を前にして75mの煙突の前で「高空籠城200日共同行動準備委員会」の関係者たちが五体投地を行い、親企業のスターフレックスが労組と約束した雇用継承、団体協約などの履行を求めた。

「労働部を通して解決された問題は一件もない」職場甲質119の6ヶ月

*昨年11月1日、労働市民団体と専門家たちが連帯して作った『職場の甲質119』。先月末まで6ヶ月間で1万1938件の情報提供が受けた。一日平均66件。労働者としての権利を見付け出す方法を模索している。

『働ける年齢65歳』続く下級審の判決に、60歳の大法院判例も変わるか

*労働者が働ける年齢を65才まで認める下級審の判決が続いている。民事事件の損害賠償額などに大きな影響を与えている。

23日 平和・繁栄の韓半島、貧者の一灯の気持ちで祈願してほしい

*文在寅大統領が釈迦降誕祭に「平和と繁栄の新しい韓半島時代を迎えられるように、貧者の一灯の気持ちで祈願してほしい」と祝辞を送った。

『最低賃金への算入範囲』論議の中で・・・副総理『速度調節論』まで

*経済副総理兼企画財政部長官が政府の『2020年最低賃金1万ウォン達成』公約に「目標時点を柔軟に考えたら良い」とした。労働界は「公約の後退」として反撥している。

民主労総に続き韓国労総も「国会の最低賃金算入範囲の拡大強行は立法独裁」

専従者タイムオフ限度？大法院「通常の労働時間以内に決めなければ」

*大法院は、専従者が同一号俸の一般労働者が通常の勤務時間・勤務条件で受け取る給与より多くを受け取れば、不当労働行為とした。

釜山の徴用労働者像は大韓民国の主権です

*釜山の強制徴用労働者像を巡って緊張状況が続いている。釜山地域の労働市民社会団体が労働者像を領事館前に移すための集会を行ったが、警察が完全に封じ込めた。

24日 野党、一斉に大統領改憲案の撤回を要請

*24日の本会議では文在寅大統領が発議した改憲案の票決が予定されている。一部野党は参加しない方針。

民主労総、国会前で座り込みに「最低賃金を削る国会は誰のために」

*民主労総の指導部が国会の最低賃金算入範囲の拡大議論を阻止するための座り込みを始めた。進歩政党的議員も「国会がすべきことをせず、労使の合意で進めるべき最低賃金算入範囲の決定を強行するなら、これと闘う」と警告した。

最低賃金算入範囲広げれば『賃金引き上げ効果』半分喪失

*民主労総は最低賃金算入範囲の拡大による賃金カット効果を分析して「定期賞与金と給食・通勤費にまで拡大すれば、賃金削減率が51%を越えるほど深刻だ」とした。

学校内の「同一労働に半分の賃金」は不当・・・学非労、人権委に陳情

宅配労働者が大統領府に請願「CJ大韓通運が交渉に出るように」

国連住居権特別報告官「移住労働者の住居環境は国際人権基準に達していない」

『労組潰し』サムソン電子の経営支援室を押収捜索

*検察が親会社のサムソン電子とグループの未来戦略室など、『上層部』への捜査を本格化し、労使関係関連の記録とハードディスクなどを確保した。

13年目の復職を待つKTX解雇乗務員、ソウル駅で無期限天幕籠城に

就業規則を作って政治活動・政党加入まで禁止した金融会社

*事務金融労組は「労組が組織された80社のうち14社の就業規則に、政治活動と政党加入を禁止した条項が発見された」とし、雇用労働部の是正命令を求めた。

巨済の海底ガス管工事現場の砒素中毒労働者2人に労災認定

*巨済の海底ガス管工事で、被災労働者らと同じ期間働いた溶接工と土工は100人余りであったため、砒素中毒が疑がわれる労働者はもっと多いと推測される。

25日 環境労働委、来年から毎月支給する定期賞与金・福利厚生手当でも最低賃金

*国会環境労働委が最低賃金法改正案を議決した。毎月1回以上支給する定期賞与金と福利厚生手当が最低賃金の算入範囲に含まれる。定期賞与金のうち来年の最低賃金の25%以下に該当する金額(39万3000ウォン)、福利厚生手当のうち最低賃金の7%以下の金額(月11万ウォン)は算入範囲から除外される。2024年からは、毎月支給される定期賞与金と福利厚生手当のすべてが最低賃金に算入される。

民主労総「本会議に上程すればゼネスト」、韓国労総「最賃委員は全員辞任」

*労働団体は「ヘル朝鮮の地獄の門を開いた改悪」と規定し、国会本会議通過阻止のため

の『総力闘争』を予告した。

中小企業、労働時間減らせば平均6.1人が不足する

* 中小企業中央会は『労働時間短縮関連中小企業意見調査』を発表した。労働時間短縮によって生産が平均20.3%減少し、労働者の賃金は月平均247万1千ウォンから220万ウォンに減少するとした。労働時間短縮対策として、25.3%は新規人材採用計画を挙げ、特別な対策なしは20.9%だった。必要な政府支援策としては、△人件費支援(57.2%)、△特別な供給対策作り(35.4%)を挙げた。

労働部・財界が『勤務革新実践協約』

* 雇用労働部が経済団体・大企業と、定時退社・休暇活性化のための『勤務革新実践協約式』を開催した。参加団体・企業は、業務集中度を高めて定時退社に誘導して長時間労働の慣行を改善し、時間と場所が柔軟な勤務環境を作って働き方を改善し、自由な休暇使用の雰囲気を作るために努力するとした。

世帯間の所得格差6倍、統計庁「歴代最大値」

* 統計庁の今年1分期の家計動向調査結果で、上位20%の高所得世帯の月平均所得が初めて1千万ウォンを突破した。下位20%は前年比で8%減った128万6700ウォンに止まった。低所得世帯と高所得世帯の所得格差が歴代最大値を記録した。

26日 法は遠く、上司は近い・・・週52時間労働『夕方のある人生』が来るか

* 300人以上の事業場は7月から週労働時間が52時間に制限される。労働者代表との合意があれば、事実上無制限な残業が可能だった時代も終止符を打つ。法定労働時間は7月以降も週40時間だが、延長労働を一週に12時間以上させることができなくなる。

27日 仮釈放されたハン・サンギョン、最初にペク・ナムギ農民の前に立った

* 前民主労組委員長が、仮釈放された後の最初の日程として望月洞の民族民主烈士墓地を訪ね、「私たちが望む世の中、統一された世の中、労働者として生きることが幸せな世の中を必ず創り出す」と、故ペク・ナムギ農民の前で約束した。

九宜駅スクリーンドア事故から2年の追悼祭・・・「忘れません」

28日 「労組しよう」の風が吹く

* 10年間、10%圏にあった労組組織率に尋常でない風が吹く。ロウソク革命の後、二大労総に加入した新規労組員だけで10万人を上回る。労働者が腐敗した政権を追放して権利を求め、職場の甲質を踏みつけて『労組する権利』を叫んでいる。

食事代・バス代まで含んだ『最低賃金』に議員160人が手を挙げた

* 国会本会議で最低賃金法一部改正案が議決された。在席議員198人中、賛成160人、反対24人、棄権14人で可決された。

最低賃金改悪糾弾に民主労総は『ゼネスト』、韓国労総は『大統領面談要求』

* 民主労総は文在寅政権になって初めて、首都圏大会など全国14地域で同時多発ゼネスト大会を行った。韓国労総も「大統領に面談を要請して改正案廃棄を要求する」とした。

『最低賃金削減法』阻止に、国会に向かった労働者「積弊国会、解散せよ」

政権は変わったが、金融官僚は変わっていない

* 金融圏の労使関係は文在寅政府になって急速に回復した。昨年9月、雇用労働部は二大指針を廃棄し、10月には産別中央交渉が復元された。しかし今年5月、金融労組と事

務金融労組は、金融の公共性と金融民主化のための金融労働者共闘本部を構成した。使用者と政府を相手に闘うことで一致した。

29日 整理解雇には翼を付け、スト権は氷付けに

* ヤン・スンテ大法院長が率いた司法府が、朴槿恵政府と、裁判をエサに不当な取り引きした事実が明らかになった。大法院の「司法行政権濫用疑惑関連特別調査団」の調査報告書によれば、2015年7月、大法院の法院行政処は『上告法院の成功的な立法推進のためのBH(大統領府)との効果的交渉推進戦略』を作って、朴槿恵政府の国政運営に協力した事例を報告した。△全教組法外労組事件、△KTX乗務員の勤労者地位確認事件、△通常賃金事件、△双龍車・コルテク整理解雇事件、などが含まれた。KTX解雇乗務員など被害労働者は「醜悪な取り引きで労働者は街頭に追い出され、命まで失った」「誰が責任を負うのか」と鬱憤をぶちまけた。

大法院長「『司法壟断』ヤン・スンテの追加調査は可能だ」

* キム・ミョンス大法院長が、自身の前任者であるヤン・スンテ前大法院長に対して、『司法行政権濫用』で追加調査をするという考え方を明らかにした。

司法壟断に怒る全教組・KTX解雇者・統合進歩党議員・・・「関連者を拘束せよ」

労働部が自ら調査「最低賃金算入拡大で21万人に不利益」

* 雇用労働部が最低賃金算入範囲の拡大で、最低賃金の引き上げによって期待収益が減る2500万ウォン以下の低所得労働者を、最大21万6000人と推定した。最低賃金の影響を受ける324万人の6.7%に当たる。

看板を変えた途端に『開店休業』の危機

* 経済社会発展労使政委員会法の全部改正案が国会を通過し、「経済社会労働委員会」の時代になった。非正規職・青年・女性、中小企業・小商人などが参加する。しかし民主労総に続いて韓国労総も、社会的対話機構への不参加を検討すると明らかにした。

日系の第二トラスト系列会社3ヶ所で労使葛藤が点火

* 日系のJT親愛貯蓄銀行・JT貯蓄銀行・JTキャピタルが賃金・団体交渉の途中で、同意なく賃金引き上げ率・激励金を決めて執行し、組合への加入範囲を制限する要求案を提示して、労組が反撥している。

30日 KTX解雇乗務員「司法殺人の責任者、出てこい」

* 一審、二審で勝訴し、大法院で敗訴して13年目の闘いをするKTX解雇乗務員の怒りが、大法院でさく烈した。2時間30分にわたって大法院で占拠座り込みをして、30日に大法院長の秘書室長との面談を約束した。2015年2月の敗訴判決直後に、訴訟に参加した仲間が自ら命を絶っている。

大統領の拒否権行使の要求が強まる

* 最低賃金法改正案の国会通過に、文在寅大統領に拒否権行使を求める声が大きくなっている。韓国労総は最低賃金委員会の労働者委員全員の辞任を宣言した。

最低賃金法改正非難の拡大に驚く与党院内指導部

* 最低賃金法改正案に労働界の反撥が広がり、与党の院内指導部が改正案の正当性を広報するのに汲々としている。政策連帯協約を結んでいる韓国労総までが反撥したため。

公共労連『親労働者・親公共性候補』と政策協約推進

* 選挙運動を制限されている公共部門労働者の特性上、特定候補の支持でなく、政策協約

の締結と組合員への投票督促活動に力を入れる。

青年有権者- 青年候補『より良い政治』の政策協約締結

* 全国青年政策ネットワークと青年ユニオンなど 26 の青年団体が参加する『2018 地方選挙青年共同行動』が、青年候補者らと政策協約を締結した。

非正規職自動車販売労働者、2年振りに金属労組に加入

* 自動車販売代理店所属の非正規職労働者の『全国自動車販売連帯労働組合』が、2年間の論議の結果、金属労組に加入した。一部正規職労働者の反撥で加入できなかった。

頑張れ！ホン・キタク、パク・ジュノ

* ファイン・テック解雇労働者の高空籠城が 200 日を迎え、煙突の下で決起大会が開かれた。

31 日 民主労総、6月から大統領府で座り込み、下半期ゼネストを予告

* 民主労総が闘争計画を発表した。最低賃金法改正案を「朴槿恵でもできない労働改悪」とした。就業規則の不利益変更要件の緩和を一部認めているからだ。「文在寅政府が労働尊重政策の廃棄を宣言した」と批判した。労使政代表者会議と経済社会労働委員会、最低賃金委員会にも参加しないとし、韓国労総との協調を強化する。1日からの座り込みで、大統領に拒否権行使を要求する。

最低賃金法改正に批判の声、地域にまで拡散

* 6・13 全国同時地方選挙を前に、地域でも政府・与党に対する批判と、大統領の拒否権行使を要求する声が大きくなっている。

最低賃金算入範囲拡大、与党内でも吹き返し

* 共に民主党・全国労働委が「所得主導成長に挫折感を感じる。大統領は拒否権を行使しなければならぬ」として、二大労総と共闘すると明らかにした。

政府、6月から公共部門正規職転換の二段階を開始

* 雇用労働部が公共部門非正規職対策 TF で『二段階公共部門正規職化ガイドライン』を議決した。対象は地方自治体の出資・支援機関と、公共機関・地方公企業の子会社で働く非正規職の労働者 1 万 6 千人。

仁川空港の正規職転換対象者 1 万人、賃金・福祉議論が本格化

『無労組経営』サムソン電子に初めての労組

* 雇用労働部の関係者は「2月にサムソン電子の事務職員 2 人が出した設立申告を受け容れた後、サムソン電子にも通知した」と明らかにした。サムソングループ 62 系列会社で労組結成はサムソン電子が 9 番目。

朴元淳・ソウル市長候補「ユニオンシティで労組する権利を保障する」

法院代表判事「裁判取り引き文書、すべて公開せよ」

* 全国各級の法院を代表する判事が、ヤン・スンテ前院長時期の司法府の『裁判取り引き』疑惑に関する文書の完全公開を要求した。

世越号集会で催涙液入りの水大砲発射した警察・・・憲裁、初の『違憲』判断

憲裁「『国会から 100m 以内での集会を禁止』した集示法条項は憲法と不合致」

釜山の労働者像、遂に強制撤去・・・「日本の圧力に屈服」